

# SNA年次推計における 食料品関係品目の 生産額推計に係る追加検証

平成31年2月19日  
統計委員会担当室

国民経済計算（以下「SNA」という。）のQE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速に当たり、SNAの財部分における第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を実施。内閣府は既存データ※による暫定的分析の結果、改定差上位の主な品目を関係府省に提示した（昨年8月13日）。 ※平成23年基準における代替推計値（2012,2013暦年）及び2015暦年推計値

上記品目のうち、統計委員会担当室においては食料品関係の品目及び鋼船について、改定差の生じる要因や改善策を検討。第13回国民経済計算体系的整備部会（本年1月25日）の資料1-2において、「産業連関表（以下「IO」という。）の推計手法をSNAの第一次、第二次年次推計において再現することで、精度向上・改定差縮小が図れるのではないか」と想定し、その再現可能性を検証した。

検証の結果（下図）、×（再現不可）とした「パン類」「そう菜・すし・弁当」について、農林水産省の協力を得て、業界団体等へヒアリングを実施した。

○ の品目	肉加工品 冷凍魚介類 清涼飲料 鋼船	IO推計と同じ手法で推計できないか検討を依頼 → 内閣府
△ の品目	菓子類	製造小売、農業経営体生産分を他の分類の伸び率で延長するなどの 割り切りの下、IO推計と同じ手法で推計できないか検討を依頼 → 内閣府
× の品目	パン類 そう菜・すし・弁当	生産額等を把握するために有用な資料がないか、 基礎統計の確認及び業界団体等へのヒアリングを実施予定 → 農林水産省の協力を得て、担当室で引き続き対応

# 「パン類」に係るヒアリング

ヒアリング先	一般社団法人 食品需給研究センター
ヒアリング内容	「食品産業動態調査」(SNA第一次年次推計で利用)の概要。「パン類」生産額把握の可能性について
ヒアリング結果	<ul style="list-style-type: none"><li>● 大手・中規模メーカーを中心に抽出調査を行い小麦粉使用量を推計。調査客体は日本パン工業会及び全日本パン協同組合連合会の会員から選定。なお、日本パン工業会や全日本パン協同組合連合会に属さないベーカリーチェーン、製パン事業所、小規模ベーカリー等については調査客体としていないため、小麦粉使用量を正確に把握できない。</li><li>● 食品産業動態調査により推計したパンの製造に使用された小麦粉使用量の動向は、大手・中堅メーカーを会員に持つ日本パン工業会の会員が使用している小麦粉使用量と概ね同じ動向であると、日本パン工業会では認識。</li><li>● 食糧庁の時代から小麦粉使用量で調査。生産したパンの個数・重量は把握できず、単価の算出は困難。なお、調査客体は工場であり生産額の聴取は困難。また、パンの高付加価値化を把握することも難しい。</li><li>● 食品需給研究センターではデータを保有していないが、単価の把握には、POSデータが有効ではないか。</li></ul>

現状では、パンの生産金額を直接把握することは困難。

➡ 引き続き、「パン類」生産額の推計方法を検討

# 「そう菜・すし・弁当」に係るヒアリング

ヒアリング先	一般社団法人 日本惣菜協会												
ヒアリング内容	SNA年次推計「そう菜・すし・弁当」の生産額推計における「惣菜白書」の利用可能性について												
ヒアリング結果	<ul style="list-style-type: none"><li>惣菜白書は、家計による惣菜の消費額（購入者価格ベース）を調査。市場規模推計は、商業統計を基に百貨店・GMS等を独自調査で補い、それに毎年の独自調査で把握した伸び率を掛けて算出している。公表は毎年5月。</li><li>惣菜白書の調査対象数は右のとおり。業態別のカバレッジは、金額ベースで、CVS：約9割、GMS：約6割、食料品スーパー：約3割、専門店：8割程度と思われる。</li><li>品目別のデータあり。3年に1度、マージン率も調査。</li></ul> <table border="1"><caption>調査対象数（2017年）</caption><tr><td>惣菜専門店</td><td>8,163店（40社）</td></tr><tr><td>百貨店</td><td>42店（5社）</td></tr><tr><td>総合スーパー</td><td>1,572店（10社）</td></tr><tr><td>食料品スーパー</td><td>3,342店（40社）</td></tr><tr><td>C V S</td><td>53,442店（5社）</td></tr><tr><td>計</td><td>66,561店（100社）</td></tr></table>	惣菜専門店	8,163店（40社）	百貨店	42店（5社）	総合スーパー	1,572店（10社）	食料品スーパー	3,342店（40社）	C V S	53,442店（5社）	計	66,561店（100社）
惣菜専門店	8,163店（40社）												
百貨店	42店（5社）												
総合スーパー	1,572店（10社）												
食料品スーパー	3,342店（40社）												
C V S	53,442店（5社）												
計	66,561店（100社）												

惣菜白書は、ある程度のカバレッジがあり、品目別の集計もある。  
また、マージン率も算出しており、原価が分かる。

➡ SNAへ利用できる可能性があるのではないか

※ さらに、「調理パン」が品目に含まれており、パン類の推計においても利用できる可能性がある。

## 「パン類」

- 現状では、パンの生産金額を直接把握することは困難であるとともに、小麦粉使用量全体の動向が把握されているわけではない。このことを踏まえ、パン生産量の推計や単価の把握方法については、引き続き検討する必要がある。
- 今後、統計委員会担当室で、引き続き「パン類」生産額の推計方法を検討する予定。単価の把握方法については、追加でヒアリングを実施する予定。

## 「そう菜・すし・弁当」

- 惣菜白書は、ある程度のカバレッジがあり、品目別等でデータを把握可能であることから、SNAへ利用できる可能性がある。
- このため、日本惣菜協会に ①品目別のデータ、②原価等内訳別データ の提供を依頼。今後、統計委員会担当室で検証する予定。